

中川正春の永田町かわら版

2004/11/26 第226号

民主党三重2区総支部連合会 衆議院議員中川正春事務所

※配信不要の方はお手数ですがご連絡ください。

三重／〒513-0013鈴鹿市国分町453-7 TEL: 0593-73-3933/FAX: 0593-74-3088

東京／〒100-8981永田町2-2-1衆議院第一議員会館428 TEL: 03-3508-7128/FAX: 03-3508-3428

○義援金168,010円(11/26まで) ご協力ありがとうございました。

○お知らせ 「中川と日本を語る集い」

鈴鹿:12月14日(火)文化会館さつきホール 18:30

四日市:12月16日(木)文化会館第3ホール 18:30

亀山、関:12月17日(金)文化会館2階会議室 18:30

○税金の季節。増税の前にムダ使いの退治

そろそろ、来年度の税金改正の問題が焦点になってきます。私達も、毎週、関係団体(業界労働団体、市民団体等)に聴き取りをしますが、その数200を超えます。

政府には、関係団体と専門の学者などから構成する税制調査会があります。一橋大学の石弘光さんが会長で、来年の改正に向けて提案がこの12月には答申されます。

議論の中で、おそらく法案として提出されるであろうことは、①所得税の定率減税を廃止する。ここ5年ほどは、景気をよくする目的で、私たちの所得税の20%が特別に減税されてきました。それを廃止して、もとにもどす事によって、一人平均年5万円の負担増、トータルで3兆円ほどの増税とするべきだという議論です。②金融関連課税を全部20%で一元化する。このことによって、株や先物で損をしても、金利や債権、配当などの所得と差し引きして申告が出来たり、損した分を何年かに繰り越して清算できることとしようということです。③環境税(二酸化炭素トンあたり2600円)の導入。これによって京都議定書のCO2削減目標14%のうち4%を達成するのが目標。ガソリン1リットル1.5円、家庭一月250円の負担増で、4900億円の増税をしたいといっています。こうした項目を中心に来年度の議論が進みます。

来年以降には、消費税のアップや地方税の企業に対する外形標準課税を導入する話など、財務省の話は、これから先は、少しでも増税して行きたいということです。

私たちは、政府に全体のシナリオを示すことを求めています。①どれだけ歳出のムダを削って、リストラできるか。②それでも足りない分を増税するとすれば、いつ、どの税目を増税する事を考え、保険料や受益者負担とのバランスを、最終、どの辺で落ち着かせようとするのか。③景気への影響を

考えて、毎年どの程度の規模で増税を考えていくのか。国民に、これ以上の負担をお願いするとすれば、こうしたことをしっかりと説明する事から、全てが始まるはずなのです。それにもかかわらず、小泉さんから出ている言葉は、「私の任期中は、消費税は上げません。」これだけです。

現実の政府対応が、あまりにもなし崩し的で、場当たり的なだけに、それを受け止める国民の気持が益々縮んで不安だけが残る結果になっている。このことが問題なのです。

○地方の再生は、民間資金の活用から

地元の皆さんから、沢山の相談事をいただきます。中味が変わってきていることが、時代の変化なのだ、最近気づく事が多くなりました。

新しい街づくりや企業の立ち上げでは、安濃町の生ごみ処理施設。鈴鹿市の商工会議所が中心になって進める自動車のリサイクル事業、西部の高速道路インター周辺の開発とファーマーズ・マーケット構想。四日市も、スーパー中樞港湾指定や規制緩和特区関連で港を中心に新しい投資の動きが出てきています。

さらに教育面でも、鈴鹿の薬学部誘致や四日市の三重大工学系分校誘致などがあります。市民レベルでも鈴鹿や四日市を舞台に映画製作が立て続けにありました。「いずれの森か青き海」は、東京でも評判になりました。小栗康平監督の「埋もれ木」も楽しみです。

私は、地域の市民レベルの構想力と起業家精神は、皆にしっかりあるのだと思っています。ただ、日本の金融が、これまで地方からお金を吸い上げて東京に集めることで成り立っていたその構造を、いまだ大転換することが出来ずにいることが、経済の中央集権を益々加速させて、地方経済を弱体化させているのです。私は、この金融の流れを地方で還流させる事が、日本のしたたかな強さをつくる要だと思っています。私は次の政治課題をここに絞って活動をはじめました。これまで、潰さなくてもいい企業を潰してしまったり、将来性のある企業に十分な応援が出来なかったりと、振り返れば悔いの残る事が多くあります。もう一度原点に戻って、地方の再生にかけます。